

### 町が企業誘致に使った費用は超勤手当で19万1615円など

E議員 ①60年1月1日以降、今日まで黒崎町に進出した企業に対し、町が企業のために費やした費用はどのくらいか。各企業ごとに、また職員の出張などの様子についてもきかせてもらいたい。②今後、進出する企業にはどのように対応するのか。

町長 ①60年1月1日以降、18社が進出した。②企業誘致は今後も積極的に進める。助役 ①町が企業のために費やした費用は、超勤勤務手当として60年度7万2854円、61年度11万8761円。諸経費では総体として、60年度20万1880円、61年度54万0590円。農振除外の資料作成として15万円。不動産組合への手数料として50万円。旅費として60年度20万0870円、61年度16万5420円、62年度1万3000円。町長が企業誘致のために行った陳情については、大別するところが難しいので、主な出張についてだけ旅費をあげると、60年度20万1770円、61年度19万9810円、62年度4万0300円。ガス水道局長 ガス・水道について、誘致企業に対する負担はない。日本油化はガス管を引いてほしいといってきたが、採算があわないのでお断りした。佐川急便にはガス・水道をひき、町は収益を得ている。



12月定例会

### 地元企業の育成策は産業育成資金等の運用で

E議員 大手企業の育成には積極的なようだが、地元企業の育成としてはどのようなことをやっているのか。

町長 商工会を通じ、産業育成資金などの運用をしている。今後とも進め、地元企業の育成に努めたい。

### 不況対策特別融資制度を設けては産業育成資金等の利用拡大で対処

G議員 商工業対策について。①中小企業者の経営と生活をおびやかす大企業や町外大型店の進出を規制する考えはあるのか。②不況対策特別融資制度を設けてはどうか。③62年度の商工業振興対策は。

町長 ①商調協並びに地域の意向を十分配慮して対処する。②不況対策として設ける考えはないが、産業育成資金、商工業近代化資金の貸付けのワクを拡大し、利用の増加を図りたい。ただ、利用者が少ないとワクの縮小を県から求められる。大勢の人から借りられるようにしたい。③新規の事業としては、県と商工会による広域商業診断がある。調査結果をまとめて、十分検討したい。

### 選挙管理委員会委員選ばれる綱紀肅正調査特別委員会

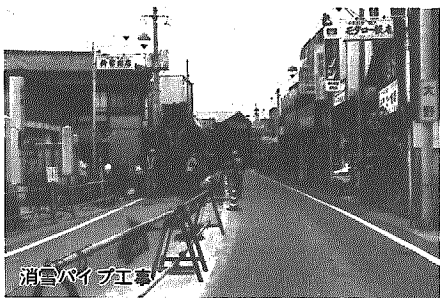
9月定例会で、昨年の1月、2月に匿名で町内に配布されたチラシに関する真相の究明を目的として、綱紀肅正調査特別委員会（通称100条委員会）が設置されましたが、昨年は3回（11月13日、24日、12月3日）開かれました。12月2日には黒崎に出店を計画している大型店の関係者、不動産組合の組合長

### 都市計画道路に手をつけないのか財政上困難だが、着手したい考え

E議員 昭和42年に町が都市計画道路を定めたが、現在、町は何も手をつけていない。ウオロクは都市計画道路は出来ないと踏んで進出するといふ話があるが、それについてどう考えるか。

### 消雪パイプ設置で地盤沈下の調査はガス採取実験で沈下は生じなかった

F議員 大野諏訪町の消雪パイプについて。①8月に工事説明を聞いたが、十分検討すべきだったのでは。②北陸農政局の調査では1年に10〜15センチの地盤沈下があるというところだが、地盤沈下について十分に調査をしているのか。



消雪パイプ工事

### 米価値下げの本町への影響は1戸あたり18万4千円の減収

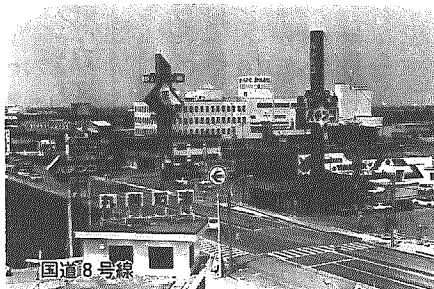
G議員 農業問題について。①62年度産米価の値下げと大幅減収による本町農家への影響額を前年度対比1戸当たり

金18万4千円、期間は3年で利率は信用保証付で4・65%、その他5・15%。今年度は11月までに57・8%貸付けし、ワクはまだ残っている。商工業近代化資金は最高350万円まで、貸付期間は5年、利率は6・4%。貸付ワクは1億8千万円で、8476万8千円であり、残っている。

### 国道8号線の交通安全対策は63年から正規の4車線へ拡幅

H議員 国道8号線沿線に流通関係の企業が集中し、8号線に出入りする車が多くなっている。特に信号機のないところから左折する場合、事故の可能性が高いと考えられる。今後どのような対策を講ずるか。町の考えを。

町長 9月16日から大野の三宝前交差点の信号機が集中管制されるようになった。また今度の8号線は暫定の4車線であり、正規の4車線への拡幅を国道工事事務所が63年から3か年の計画で行なう。右折車線が設置される。現在、町は協議している。



国道8号線

### 山田小グラウンド用地取得の経過は地権者と折衝、価格の点で難しい

I議員 山田小グラウンド用地取得の問題について、9月

10アール当たり平均で示してほしい。②主な転作物の販売状況は。③63年度の農業をめぐる情勢と町の対策は。④減反による転作田の固定資産税および土地改良費の農家負担の軽減を求める。⑤学校給食で昨年からの米飯給食が週2回から3回になったが、米消費の拡大を図るため、学校給食の完全米飯給食を実施する考えは。

町長 ①60年あたり63年度米価は1万8千円で11111円の値下げ。1億3100万円の減収で1戸あたり18万4千円、10アールあたり1万1千円、10アールあたり12・26ポロコリー4・8ポロ。出荷先としては、京浜市場、新潟中央市場、枝豆については7月には良かったが、8月に価格



が低迷し、産地として痛手を受けた。③米をめぐる情勢はきわめて厳しく受け止めている。減反の県の方針は今年（62年12月）に出る。県3188ポロの1%にあたる30ポロくらいが示されるのではないかと、心配している。④地方税については国の税政策にしたがって実施する。土地改良費については事業主管者でないので答弁を控えていただきたい。⑤学校給食は週3回米飯、週2回パン、月2回ソフトめん。完全米飯給食については栄養のバランス、また給食を教育としてどのような場とするかを含め今後、検討したい。

農政課長 ②枝豆販売額を前年対比で示すと、面積が232%で増加、数量が138%で増加、収入が118%で増加、単価は86%で14%の減。月別に見ると7月103%、8月72%、9月79%、10月126%で、8月9月に価格が低迷した。④固定資産税の現況課税は、地方税の政策が国の地方財政を考慮した制度になっている。町としては国の税制に従って課税していくことになる。減反補償によって一時的に転用しているの、田として課税していく。

### 保育所で延長保育をする考えは要望があり、条件が整えば検討

I議員 現在、保育所の保育時間は午前8時から午後4時であるが、共働き家庭の増加などの実態に合わない。延長保育をする考えはないか。町長 延長保育には従来から重大な関心があった。保育所運営委員会で父兄からの要望を出してもらっているが、延長保育については要望がなかった。また、延長保育が実施する条件が整えば実施に向けて検討したい。

### 町道なのに除雪路線図にのっていないのは自治会に委託

I議員 ①除雪計画図を見るに、町道なのに除雪計画図に載っていないところがある。なぜか。②除雪は車道優先のため、歩道が歩きにくい。歩道にも除雪を。

建設課長 ①原則として4